

教育長室からのお知らせ NO. 60(令和2年7月)



教育長 田中 康寛

社会教育施設等の部分的再開から、約1ヶ月が経過しました。この間、施設利用者の皆様には、新型コロナ禍という未曾有の事態の中、様々な感染拡大防止策にご協力をいただきまして、心より感謝申し上げます。

また、学校においては、感染拡大状況を慎重に見極めながら、分散登校から通常登校、通常授業へと段階的に再開を実施してきました。地域の皆様には、子どもたちを温かく見守っていただき、重ねて御礼を申し上げます。今年の夏休みは今後8月1日から17日までと短縮します。夏休みは子どもたちが学校を離れ地域に帰ります。引き続き、見守りくださいませようをお願いいたします。

さて、現在、各学校においては、学校再開後の教育課程の編成・実施について、漸次見直しを進めているところです。その基本的な考え方は、「感染のリスクを可能な限り低減しつつ、子どもたちの『心のケア』を基盤に『学びの保障』を行う」ということにあります。

約3ヶ月にわたる休校措置により、子どもたちは、外出自粛によるストレス、部活動・学校行事等の中止による喪失感、再開後の学校生活や学習への不安等を抱え、精神的に不安定な状態となっています。個人差はあるものの、多くの子どもたちが、引き続きこのような心理状態に置かれることが予想されます。そこで、「心のケア」につきましては、家庭や関係機関との連携を図りつつ、学校再開時だけでなく、中・長期的なケアを視野に入れた支援体制に努めてまいります。

「学びの保障」につきましては、「授業時数の確保」だけでなく、限られた授業時間の中で効果的に学習が進められるよう、学習内容に応じて指導の重点化を図るとともに、学習内容の組み合わせや関連等を考慮しながら指導計画の見直しを行うことが必要となります。加えて、集団の学びと個人の学びという学習特性に目を向け、家庭学習の内容や方法について工夫を図るなど、様々な方策を組み合わせることで、子どもたちの学力を総合的に育成していくことが肝要であると考えます。

結びに、危機管理の要諦として、「大きく構え、小さく収める」ということがよく言われます。特に、「有事」にあっては、基本的な考え方をもち大きく構えながらも、状況の変化に応じて、スピード感を持って柔軟かつ細心に「最適解」を見出していくことが求められます。当面の間は、「with コロナ」を前提に「学校の新しい生活様式」のもとで、教育実践を進めていくとともに、「post コロナ」においても、教育環境がどのように変化していくのかを予想していくことが必要です。

「疾風に勁草（けいそう）を知る。」（『後漢書』）。困難にぶつかった時こそ、真価が問われる時です。今後、新型コロナ禍の長期化が懸念される中、教育委員会としてあらゆる事態を想定しながら、学校支援の強化・充実に努めてまいります。